

令和8年度
(2026年度)

城陽市予算書

議案第6号 水道事業会計
議案第7号 公共下水道事業会計

目 次

城陽市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	・ ・ ・ ・ ・	P 2
城陽市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 4
重要な会計方針に関する注記表	・ ・ ・ ・ ・	P 6
予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 10
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 11
債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	P 15
令和 7 年度(2025年度) 予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 16
令和 7 年度(2025年度) 予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 17
令和 8 年度(2026年度) 予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 20
 城陽市公共下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 23
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	・ ・ ・ ・ ・	P 24
城陽市公共下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 26
重要な会計方針に関する注記表	・ ・ ・ ・ ・	P 28
予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	P 29
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 32
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 33
債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	P 37
令和 7 年度(2025年度) 予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 38
令和 7 年度(2025年度) 予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 39
令和 8 年度(2026年度) 予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 42

議案 第6号

令和8年度
(2026年度)

城陽市水道事業会計予算

令和8年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2026年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目			内 容	予 算 額
収 入	事 業	1. 営業収益	水道料金	1,537,764
			給水装置工事等手数料	6,667
			加入金	42,721
			消火栓経費繰入金等	6,664
	収 益	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	123,721
			一般会計繰入金等	117,045
		3. 特別利益		230
合 計				1,834,812

(単位：千円)

項 目			内 容	予 算 額
支 出	事 業 費	1. 営業費用	府営水道受水費等 原水及び浄水費	617,283
			包括の民間委託料等 配水及び給水費	175,266
			包括の民間委託料等業務費	90,458
			職員給与費等総係費	115,543
			減価償却費	483,049
			資産減耗費	18,976
	用	2. 営業外費用	企業債利息等	74,422
			消費税	31,289
		3. 特別損失		513
		4. 予備費		30,000
合 計				1,636,799

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目			内 容		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債			273,900
		2. 補助金	社会資本整備総合交付金	27,200	30,390
			一般会計繰入金	3,190	
		3. 負担金	配水管負担金等	23,404	
	4. 固定資産売却 代金			35	
合			計		327,729

(単位：千円)

項 目			内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	事務費	58,780	545,474
			配水管布設工事費等 拡張事業費	417,985	
			施設工事費等建設費	58,533	
			固定資産取得費	10,176	
		2. 償還金	企業債償還元金	307,229	
		3. 返還金	国庫補助金等返還金	1,803	
		4. 予備費		30,000	
		合 計			884,506

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額
水道施設計装設備更新事業	650,000

令和 8 年度 城陽市水道事業会計予算
(2026年度)

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度（ 2 0 2 6 年度）城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,531 戸（年間増加予定戸数71戸）
(2)	年間総配水量	7,592,000 m ³
(3)	1 日平均配水量	20,800 m ³
(4)	第 2 次拡張事業費	417,985 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	事業収益	1,834,812 千円
第 1 項	営業収益	1,593,816 千円
第 2 項	営業外収益	240,766 千円
第 3 項	特別利益	230 千円
支 出		
第 1 款	事業費用	1,636,799 千円
第 1 項	営業費用	1,500,575 千円
第 2 項	営業外費用	105,711 千円
第 3 項	特別損失	513 千円
第 4 項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 556,777千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	327,729 千円
第 1 項	企業債	273,900 千円
第 2 項	補助金	30,390 千円
第 3 項	負担金	23,404 千円
第 4 項	固定資産売却代金	35 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	884,506 千円
第 1 項	建設改良費	545,474 千円
第 2 項	償還金	307,229 千円
第 3 項	返還金	1,803 千円
第 4 項	予備費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道施設計装設備更新事業	令和8年度から 令和9年度まで	650,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
配水管布 設事業等	273,900	証券発行の 方法によって 起債する場合 、発行価格が 額面金額を下 まわるときは 、その発行価 格差減額分を 充填するため 必要な金額を これに加算し た額。	普通貸借又は 証券発行。 ただし、証券 発行の方法によ る場合において は、発行価格は 額面金額 100円 につき98円以上 とする。	5.0% 以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の融資条件。 銀行その他の場合はそ の債権者と協定するところ による。 ただし、企業財政の都 合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは 繰上げ償還又は借り換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る
予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそ
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 156,110 千円
(2) 交際費 32 千円

令和8年2月20日 提出

(2026年)

城陽市長 村田 正明

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,486千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和 8 年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2026年度)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額（千円）	備 考
事業収益			1,834,812	
	営 業 収 益		1,593,816	
		給 水 収 益	1,537,764	水道料金
		そ の 他 営 業 収 益	56,052	加入金等
	営業外収益		240,766	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,451	
		他 会 計 補 助 金	101,636	一般会計繰入金
		長期前受金戻入益	123,721	
		雑 収 益	12,958	他会計負担経費収益等
	特 別 利 益		230	
		固 定 資 産 売 却 益	1	
		過年度損益修正益	228	
		そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項	目	予算額（千円）	備 考
事業費用			1,636,799	
	営業費用		1,500,575	
		原水及び浄水費	617,283	府営水道受水費等
		配水及び給水費	175,266	包括的民間委託料等
		業 務 費	90,458	包括的民間委託料等
		総 係 費	115,543	職員給与費等
		減 価 償 却 費	483,049	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	18,976	構築物等除却費
	営業外費用		105,711	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,824	企業債利息
		雑 支 出	598	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,289	
	特別損失		513	
		固定資産売却損	62	
		過年度損益修正損	400	
		その他特別損失	51	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額（千円）	備 考
資本的收入			327,729	
	企 業 債		273,900	
		企 業 債	273,900	
	補 助 金		30,390	
		補 助 金	30,390	社会資本整備総合交付金等
	負 担 金		23,404	
		負 担 金	23,404	配水管負担金等
	固 定 資 産 売 却 代 金		35	
		固定資産売却代金	35	

支 出

款	項	目	予算額（千円）	備 考
資本の支出			884,506	
	建設改良費		545,474	
		事 務 費	58,780	
		拡 張 事 業 費	417,985	配水管布設工事費等
		建 設 費	58,533	施設工事費等
		固定資産取得費	10,176	
	償 還 金		307,229	
		償 還 金	307,229	企業債償還元金
	返 還 金		1,803	
		返 還 金	1,803	国庫補助金等返還金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和 8 年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	165,571
2 固定資産減価償却費	483,049
3 固定資産除却費	19,027
4 引当金の増加・減額 (△)	10,982
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 123,721
6 受取利息及び配当金 (△)	△ 2,451
7 支払利息及び企業債取扱諸費	73,824
8 固定資産売却益 (△)	△ 1
9 固定資産売却損	62
10 未払金等の増加・減少 (△)	12,300
11 その他流動資産等の増加 (△)・減少	350,000
小 計	988,642
12 受取利息及び配当金	2,451
13 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 73,824
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	917,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 714,551
2 固定資産の売却による収入	36
3 国庫補助金等による収入	74,178
4 国庫補助金等の返還による支出 (△)	△ 1,803
5 工事負担金による収入	23,404
6 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	49,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 569,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	338,000
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 307,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	30,771
IV 現金及び現金同等物の増減額	378,504
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,121,894
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,500,398

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	引 当 金	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	繰 入 額 (千円)	(千円)	
本年度	10	26 (0)	174	69,116	40,864	110,154	22,681	23,275	156,110	
前年度	1	38 (2)	34	107,581	56,668	164,283	33,792	26,836	224,911	
比較	9	△ 12 (△2)	140	△ 38,465	△ 15,804	△ 54,129	△ 11,111	△ 3,561	△ 68,801	

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当 (千円)
	本年度	3,971	2,678	2,102	1,191	1,510	19,421	7,716	8	2,267
	前年度	5,655	2,401	1,765	1,794	1,758	28,589	8,307	10	6,389
	比 較	△ 1,684	277	337	△ 603	△ 248	△ 9,168	△ 591	△ 2	△ 4,122

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 38,465	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		0	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.31% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 ただし、特例条例により減額する ため増減なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		999	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 39,464	
手当	△ 15,804	制度改正に伴う増減分		80	扶養手当 63 通勤手当 15 会計年度任用職員手当 2
		そ の 他 の 増 減 分		△ 15,884	地域手当 △ 1,684 昇給に伴う増加分 689 扶養手当 214 管理職手当 337 住居手当 △ 603 通勤手当 △ 263 期末勤勉手当 △ 9,168 時間外勤務手当 △ 591 休日勤務手当 △ 2 会計年度任用職員手当 △ 4,124

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	327,781
	平均給与月額 (円)	412,495
	平均年齢 (歳)	43.6
6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,089
	平均給与月額 (円)	403,600
	平均年齢 (歳)	44.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	201,000	201,000
大学卒	225,600	225,600

特例条例により減額するため増減なし

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	2	9.1
	2 級	1	4.5
	3 級	(1)	(100.0)
		8	36.4
	4 級	5	22.7
	5 級	3	13.6
	6 級	2	9.1
	7 級	1	4.5
前 年 度	計	(1)	(100.0)
		22	100.0
	1 級	3	11.1
	2 級	3	11.1
	3 級	(2)	(100.0)
		10	37.0
	4 級	3	11.1
	5 級	5	18.5
	6 級	2	7.4
	7 級	1	3.7
	計	(2)	(100.0)
		27	100.0

四捨五入による端数の整理上、表内の合計値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		22	22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20	20
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	17	17
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)		90.9	90.9
前年度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	4	4
		4 号 給 (人)	22	22
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	特例条例により 前年度と同 支給率
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
次期城陽市水道施設整備実施計画策定業務委託事業	55,000千円	令和7年度	—	令和8年度から令和9年度まで	55,000千円	55,000千円
包括的民間委託事業	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額	令和7年度	—	令和8年度から令和17年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を差引いた額	2,870,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額
東部丘陵地先行整備青谷地区水道施設整備事業	500,000千円	令和7年度	—	令和8年度から令和9年度まで	500,000千円	500,000千円
水道施設計装設備更新事業	650,000千円	—	—	令和8年度から令和9年度まで	650,000千円	650,000千円

令和7年度（2025年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	1,518,838		
（2）その他営業収益	<u>49,943</u>	1,568,781	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	508,285		
（2）配水及び給水費	133,483		
（3）業務費	37,945		
（4）総係費	97,868		
（5）減価償却費	482,220		
（6）資産減耗費	<u>23,856</u>	<u>1,283,657</u>	
営業利益			285,124
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,718		
（2）長期前受金戻入益	129,626		
（3）雑収益	<u>32,642</u>	163,986	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱い諸費	63,652		
（2）雑支出	<u>1,292</u>	<u>64,944</u>	<u>99,042</u>
経常利益			384,166
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>1,203</u>	<u>1,203</u>	<u>△ 1,203</u>
当年度純利益			382,963
前年度繰越利益剰余金			5,350,848
その他未処分利益剰余金変動額			<u>269,060</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,002,871</u></u>

令和7年度（2025年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,077,931		
イ 建物	1,290,874			
減価償却累計額	<u>△ 506,710</u>	784,164		
ウ 構築物	18,601,667			
減価償却累計額	<u>△ 9,286,698</u>	9,314,969		
エ 機械及び装置	4,858,514			
減価償却累計額	<u>△ 3,145,946</u>	1,712,568		
オ 車両運搬具	28,599			
減価償却累計額	<u>△ 27,168</u>	1,431		
カ 工具、器具及び備品	187,054			
減価償却累計額	<u>△ 169,750</u>	17,304		
キ 量水器	135,622			
減価償却累計額	<u>△ 65,825</u>	69,797		
ク 建設仮勘定		<u>357,724</u>		
有形固定資産合計			13,335,888	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>27,658</u>		
無形固定資産合計			27,658	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				13,364,276
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		320		
イ 預金		<u>1,121,574</u>		
現金預金合計			1,121,894	
(2) 未収金			162,300	
(3) 貸倒引当金			△ 1,519	
(4) 短期貸付金			1,010,000	
(5) 前払金			<u>49,200</u>	
流動資産合計				<u>2,341,875</u>
資産合計				<u><u>15,706,151</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負	債	の	部
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,635,241</u>		
企業債合計			4,635,241	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		110,723		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>213,209</u>	
固定負債合計				4,848,450
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>307,229</u>		
企業債合計			307,229	
(2) 未払金			254,500	
(3) 未払費用			59,500	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,294</u>		
引当金合計			12,294	
(5) その他流動負債			<u>17,100</u>	
流動負債合計				650,623
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,715,044	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,994,132</u>	
繰延収益合計				<u>2,720,912</u>
負債合計				8,219,985

	千円	千円	千円	千円
	資 本 の 部			
6 資本金				
(1) 自己資本金		<u>1,438,335</u>		
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		44,960		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,002,871</u>			
利益剰余金合計		<u>6,002,871</u>		
剰余金合計				<u>6,047,831</u>
資本合計				<u>7,486,166</u>
負債・資本合計				<u><u>15,706,151</u></u>

○ 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理をするために、220千円を取り崩す予定である。

○ 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末勤勉手当の支給をするために、17,702千円を取り崩した。

○ 退職給付引当金の取り崩し

令和7年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分5,512千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和 8 年度（2026年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和 9 年 3 月 3 1 日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,087,883		
イ 建物	1,290,873			
減価償却累計額	<u>△ 528,397</u>	762,476		
ウ 構築物	19,315,860			
減価償却累計額	<u>△ 9,619,192</u>	9,696,668		
エ 機械及び装置	4,989,593			
減価償却累計額	<u>△ 3,259,411</u>	1,730,182		
オ 車両運搬具	28,450			
減価償却累計額	<u>△ 27,168</u>	1,282		
カ 工具、器具及び備品	185,312			
減価償却累計額	<u>△ 173,386</u>	11,926		
キ 量水器	137,526			
減価償却累計額	<u>△ 68,372</u>	69,154		
ク 建設仮勘定		<u>199,799</u>		
有形固定資産合計			13,559,370	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>21,337</u>		
無形固定資産合計			21,337	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>730</u>		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				13,581,437
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		320		
イ 預金		<u>1,500,078</u>		
現金預金合計			1,500,398	
(2) 未収金			162,300	
(3) 貸倒引当金			△ 1,520	
(4) 短期貸付金			<u>660,000</u>	
流動資産合計				<u>2,321,178</u>
資産合計				<u><u>15,902,615</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負	債	の	部
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,686,785</u>		
企業債合計			4,686,785	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		122,355		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>224,841</u>	
固定負債合計				4,911,626
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>286,456</u>		
企業債合計			286,456	
(2) 未払金			266,800	
(3) 未払費用			59,500	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>11,643</u>		
引当金合計			11,643	
(5) その他流動負債			<u>17,100</u>	
流動負債合計				641,499
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,808,695	
(2) 収益化累計額			<u>△ 5,117,853</u>	
繰延収益合計				<u>2,690,842</u>
負債合計				8,243,967

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金		<u>1,438,335</u>		
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		51,871		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	75,734			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,092,708</u>			
利益剰余金合計		<u>6,168,442</u>		
剰余金合計				<u>6,220,313</u>
資本合計				<u>7,658,648</u>
負債・資本合計				<u><u>15,902,615</u></u>

○ 貸倒引当金の取り崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理をするために、858千円を取り崩す予定である。

○ 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末勤勉手当の支給をするために、12,294千円を取り崩す予定である。

議案 第7号

令和8年度
(2026年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

令和8年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2026年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目			内 容	予 算 額
収 入	事 業 収 益	1. 営業収益	下水道使用料 1, 390, 860 検査等手数料 944	1, 391, 804
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 619, 718 一般会計繰入金等 349, 107	968, 825
		3. 特別利益		421
	合 計			2, 361, 050

(単位：千円)

項 目			内 容		予 算 額
支 出	事 業 費 用	1． 営業費用	包括の民間委託料等管渠費	98,914	1,677,425
			普及啓発費	30	
			包括の民間委託料等業務費	98,038	
			職員給与費等総係費	73,803	
			流域下水道費	539,386	
			減価償却費	865,221	
			資産減耗費	2,033	
	用	2． 営業外費用	企業債利息等	178,737	235,818
			消費税	57,081	
		3． 特別損失		550	
	4． 予備費		30,000		
	合 計				1,943,793

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目			内 容	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債		1,647,900
		2. 補助金	社会資本整備総合交付金 18,590	376,350
			一般会計繰入金 357,760	
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	2,400
		4. 固定資産売却代金		10
	5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	10,000	
合 計				2,036,660

(単位：千円)

項 目			内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	1．建設改良費	事務費	17,754	190,749
			包括的民間委託料等 管渠布設費	52,700	
			流域下水道建設負担金	120,122	
			固定資産取得費	173	
		2．償還金	企業債償還元金	2,145,261	
		3．預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金	10,000	
		4．予備費		30,000	
		合 計			2,376,010

令和8年度 城陽市公共下水道事業会計予算 (2026年度)

(総 則)

第1条 令和8年度（2026年度）城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	34,077 戸 (年間増加予定戸数 216 戸)
(2) 年間総有収水量	7,544,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	20,668 m ³
(4) 建設改良管渠布設費	52,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債23,700千円を借り入れる。

収		入
第1款	事業収益	2,361,050 千円
第1項	営業収益	1,391,804 千円
第2項	営業外収益	968,825 千円
第3項	特別利益	421 千円
支		出
第1款	事業費用	1,943,793 千円
第1項	営業費用	1,677,425 千円
第2項	営業外費用	235,818 千円
第3項	特別損失	550 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額339,350千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	2,036,660 千円
第1項	企業債	1,647,900 千円
第2項	補助金	376,350 千円
第3項	負担金	2,400 千円
第4項	固定資産売却代金	10 千円
第5項	預託金回収金	10,000 千円
支		出
第1款	資本的支出	2,376,010 千円
第1項	建設改良費	190,749 千円
第2項	償還金	2,145,261 千円
第3項	預託金	10,000 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	34,100	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額 100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	120,000				
資本費の平準化等	1,044,600				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,318 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、660,000千円である。

令和8年2月20日 提出
(2026年)

城陽市長 村田 正明

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

- (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和8年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2026年度)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業収益			2,361,050	
	営業収益		1,391,804	
		下水道使用料	1,390,860	
		その他営業収益	944	検査等手数料
	営業外収益		968,825	
		補助金	349,106	一般会計繰入金
		長期前受金戻入益	619,718	
		雑収益	1	
	特別利益		421	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	419	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額（千円）	備 考
事業費用			1,943,793	
	営業費用		1,677,425	
		管 渠 費	98,914	包括の民間委託料等
		普 及 啓 発 費	30	
		業 務 費	98,038	包括の民間委託料等
		総 係 費	73,803	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	539,386	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	865,221	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	2,033	構築物等除却費
	営業外費用		235,818	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,726	企業債等利息
		雑 支 出	11	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	57,081	
	特別損失		550	
		固定資産売却損	18	
		過年度損益修正損	531	
		その他特別損失	1	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額（千円）	備 考
資本的収入			2,036,660	
	企 業 債		1,647,900	
		企 業 債	1,647,900	
	補 助 金		376,350	
		補 助 金	376,350	一般会計繰入金等
	負 担 金		2,400	
		受 益 者 負 担 金	2,400	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	預 託 金 回 収 金		10,000	
		預 託 金 回 収 金	10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金回収金

支 出

款	項	目	予算額（千円）	備 考
資本的支出			2,376,010	
	建設改良費		190,749	
		事 務 費	17,754	
		管 渠 布 設 費	52,700	包括的民間委託料等
		流域下水道事業費	120,122	流域下水道建設負担金
		固 定 資 産 取 得 費	173	
	償 還 金		2,145,261	
		償 還 金	2,145,261	企業債償還元金
	預 託 金		10,000	
		預 託 金	10,000	排水設備工事資金融資あ つせん制度預託金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和８年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	415,242
2 固定資産減価償却費	865,221
3 固定資産除却費	2,033
4 引当金の増加・減額（△）	4,151
5 長期前受金戻入益（△）	△ 619,718
6 支払利息及び企業債取扱諸費	178,726
7 固定資産売却益（△）	△ 1
8 固定資産売却損	18
9 未収金等の増加（△）・減少	600
小 計	846,272
10 支払利息及び企業債取扱諸費（△）	△ 178,726
業務活動によるキャッシュ・フロー （業務活動から得た現金預金＜純額＞）	667,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出（△）	△ 218,723
2 固定資産の売却による収入	11
3 国庫補助金等による収入	376,350
4 受益者負担金による収入	2,400
5 預託金による支出（△）	△ 10,000
6 預託金回収金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー （投資活動から得た現金預金＜純額＞）	160,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,671,600
2 企業債の償還による支出（△）	△ 2,145,261
3 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少（△）	△ 350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー （財務活動から得た現金預金＜純額＞）	△ 823,661
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,748
VI 現金及び現金同等物の期末残高	18,671

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	引 当 金	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	1	1 (0)	9	37,369	21,274	58,652	12,474	11,192	82,318	
前年度	10	10 (0)	405	60,583	31,475	92,463	18,247	9,730	120,440	
比較	△ 9	△ 9 (0)	△ 396	△ 23,214	△ 10,201	△ 33,811	△ 5,773	1,462	△ 38,122	

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	会計年度任用職員手当 (千円)
	本年度	2,249	1,247	1,051	466	754	11,194	3,838	8	467
	前年度	2,598	1,247	1,241	543	761	14,256	3,114	5	7,710
	比 較	△ 349	0	△ 190	△ 77	△ 7	△ 3,062	724	3	△ 7,243

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 23,214	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.31% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 ただし、特例条例により減額するため増減なし
		昇給に伴う増加分	353		
		その他の増減分	△ 23,567		
手当	△ 10,201	制度改正に伴う増減分	63	扶養手当 50 通勤手当 11 会計年度任用職員手当 2	
		その他の増減分	△ 10,264	地域手当 △ 349 扶養手当 △ 50 管理職手当 △ 190 住居手当 △ 77 通勤手当 △ 18 期末勤勉手当 △ 3,062 時間外勤務手当 724 休日勤務手当 3 会計年度任用職員手当 △ 7,245	昇給に伴う増加分 322

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区 分		企業職
7年10月1日現在	平均給料月額（円）	336,217
	平均給与月額（円）	414,016
	平均年齢（歳）	41.5
6年10月1日現在	平均給料月額（円）	340,220
	平均給与月額（円）	413,789
	平均年齢（歳）	43.5

（２）初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	201,000	201,000
大学卒	225,600	225,600

特例条例により減額するため増減なし

（３）級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	100.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
前 年 度	1 級	1	20.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	40.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

四捨五入による端数の整理上、表内の合計値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	1	1
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
	比 率	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
	比 率	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	特例条例により 前年度と同 支給率
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
包括的民間委託事業	1,430,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額	令和7年度	—	令和8年度から令和17年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を差引いた額	1,430,000千円を物価等変動の事由により増減し、かつ、当該増減した委託料の額に消費税及び地方消費税を加算した額

令和7年度（2025年度） 城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,324,540		
(2) その他営業収益	<u>1,203</u>	1,325,743	
2 営業費用			
(1) 管渠費	9,365		
(2) 業務費	41,392		
(3) 総係費	104,382		
(4) 流域下水道費	490,330		
(5) 減価償却費	863,651		
(6) 資産減耗費	<u>809</u>	<u>1,509,929</u>	
営業利益			△ 184,186
3 営業外収益			
(1) 補助金	260,207		
(2) 長期前受金戻入益	621,005		
(3) 雑収益	<u>75</u>	881,287	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,805		
(2) 雑支出	<u>65</u>	<u>179,870</u>	<u>701,417</u>
経常利益			517,231
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>285</u>	285	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	81		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,467</u>	<u>1,548</u>	<u>△ 1,263</u>
当年度純利益			515,968
前年度繰越欠損金			<u>1,008,387</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>492,419</u></u>

令和7年度（2025年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,728,245			
減価償却累計額	<u>△ 14,719,409</u>	22,008,836		
ウ 車両運搬具	1,297			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	64		
エ 工具、器具及び備品	977			
減価償却累計額	<u>△ 919</u>	58		
オ 建設仮勘定		<u>126,785</u>		
有形固定資産合計			22,136,973	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>679,190</u>		
無形固定資産合計			679,190	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				22,820,653
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>14,718</u>		
現金預金合計			14,748	
(2) 未収金			142,600	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,351</u>	
流動資産合計				<u>155,997</u>
資産合計				<u><u>22,976,650</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,973,435			
イ その他企業債	<u>106,420</u>			
企業債合計		14,079,855		
(2) 他会計借入金		100,000		
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	<u>11,412</u>			
引当金合計		<u>11,412</u>		
固定負債合計			14,191,267	
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,106,551			
イ その他企業債	<u>38,710</u>			
企業債合計		2,145,261		
(2) 一時借入金		1,010,000		
(3) 未払金		32,900		
(4) 未払費用		40,800		
(5) 引当金				
ア 賞与引当金	<u>7,042</u>			
引当金合計		<u>7,042</u>		
流動負債合計			3,236,003	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,375,390		
(2) 収益化累計額		<u>△ 9,334,821</u>		
繰延収益合計			<u>6,040,569</u>	
負債合計			23,467,839	

	千円	千円	千円	千円
	資 本 の 部			
6 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>492,419</u>		
欠損金合計			<u>492,419</u>	
剰余金合計				<u>△ 491,189</u>
資本合計				<u>△ 491,189</u>
負債・資本合計				<u><u>22,976,650</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、357,760千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和7年度において、債権の不納欠損処理をするために、279千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和7年度において、期末勤勉手当の支給をするために、8,664千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和7年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分11,511千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和8年度（2026年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
（令和9年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,809,939			
減価償却累計額	<u>△ 15,549,140</u>	21,260,799		
ウ 車両運搬具	1,320			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	87		
エ 工具、器具及び備品	1,133			
減価償却累計額	<u>△ 929</u>	204		
オ 建設仮勘定		<u>152,425</u>		
有形固定資産合計			21,414,745	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>752,911</u>		
無形固定資産合計			752,911	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				22,172,146
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>18,641</u>		
現金預金合計			18,671	
(2) 未収金			142,000	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,352</u>	
流動資産合計				<u>159,319</u>
資産合計				<u><u>22,331,465</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,465,257			
イ その他企業債	<u>99,900</u>			
企業債合計		13,565,157		
(2) 他会計借入金		100,000		
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	<u>15,891</u>			
引当金合計		<u>15,891</u>		
固定負債合計			13,681,048	
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,156,078			
イ その他企業債	<u>30,220</u>			
企業債合計		2,186,298		
(2) 一時借入金		660,000		
(3) 未払金		32,900		
(4) 未払費用		40,800		
(5) 引当金				
ア 賞与引当金	<u>6,713</u>			
引当金合計		<u>6,713</u>		
流動負債合計			2,926,711	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,754,192		
(2) 収益化累計額		<u>△ 9,954,539</u>		
繰延収益合計			<u>5,799,653</u>	
負債合計			22,407,412	

	千円	千円	千円	千円
	資 本 の 部			
6 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>77,177</u>		
欠損金合計			<u>77,177</u>	
剰余金合計				<u>△ 75,947</u>
資本合計				<u>△ 75,947</u>
負債・資本合計				<u><u>22,331,465</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、356,222千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和8年度において、債権の不納欠損処理をするために、316千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和8年度において、期末勤勉手当の支給をするために、7,042千円を取り崩す予定である。